



(お知らせ)

## 平成24年度末における浄化槽の設置状況等について

平成26年1月31日(金)  
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
廃棄物対策課 浄化槽推進室  
代 表：03-3581-3351  
直 通：03-5501-3155  
企 画 官：倉 谷 英 和 (6861)  
担 当：山 本 浩 之 (6865)  
担 当：今出川 貴 寛 (6865)

平成24年度末(平成25年3月末)の合併処理浄化槽と単独処理浄化槽を合計した浄化槽の設置基数は776万基であり、その内訳は、し尿と生活雑排水を合わせて処理する合併処理浄化槽が323万基で全体の約42%を、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が453万基で全体の約58%を占めている。合併処理浄化槽については、平成24年度の新規設置基数は13.4万基、廃止分等を差し引きした設置基数は平成23年度から8.4万基の増加となった。

浄化槽設置後に浄化槽が所期の機能を発揮しているか否かを判定するために行う、浄化槽法第7条に基づく水質検査の受検率は91.0%であり、平成23年度に比べて0.6ポイント減少となった。また、浄化槽の維持管理が適正に行われ、機能が正常に維持されているか否かを判定するため毎年1回行う、同法第11条に基づく定期検査の受検率は33.4%(合併処理浄化槽のみでは53.0%)であり、平成23年度に比べて1.6ポイント増加(合併処理浄化槽のみでは1.1ポイント増加)した。

### 1. 浄化槽の設置基数

浄化槽の設置基数は、平成24年度末時点で7,758,986基となっており、うち合併処理浄化槽3,227,434基、単独処理浄化槽4,531,552基となっている。平成23年度末に比べて、合併処理浄化槽が84,155基増加し、単独処理浄化槽が143,227基減少したため、合わせて59,072基の減少となっている(資料 )。

浄化槽設置基数のうち、合併処理浄化槽の設置基数が多い都道府県は、順に千葉県(218,348基)、埼玉県(206,702基)、愛知県(182,079基)、鹿児島県(160,054基)、静岡県(145,559基)であり、設置割合が高い都道府県は、順に岩手県(88.4%)、長野県(81.7%)、長崎県(75.8%)、福岡県(70.0%)、北海道(69.8%)となっている。また、

単独処理浄化槽の設置基数が多い都道府県は、順に愛知県(406,842基)、千葉県(405,009基)、静岡県(353,093基)、埼玉県(320,139基)、群馬県(206,665基)であり、設置割合が高い都道府県は、順に神奈川県(78.5%)、新潟県(76.1%)、沖縄県(75.8%)、山梨県(75.6%)、富山県(75.2%)となっている(資料 )。

また、浄化槽の規模別にみると、主に一般家庭に使用される5~20人槽の小規模浄化槽が全体の90.6%(7,028,375基)と大多数を占めている。主に集合住宅や商業施設等に使用される21人槽以上200人槽以下の中規模浄化槽は8.7%(678,763基)で、201人槽以上の大規模浄化槽は0.7%(51,848基)となっている。さらに、201人槽以上の大規模浄化槽について建築用途別にみると、住宅施設関係が21.3%と最も多く、次いで店舗関係13.7%、学校施設関係10.9%の順となっている(資料 )。

## 2. 浄化槽の新規設置基数

平成24年度に新しく設置された合併処理浄化槽の設置基数は134,330基である。新規設置数が多い都道府県は、順に愛知県(8,679基)、千葉県(8,404基)、埼玉県(8,361基)、静岡県(8,210基)、鹿児島県(7,652基)となっている(資料 )。

なお、浄化槽法の改正により、平成13年度以降は単独処理浄化槽の設置が原則禁止されるとともに、単独処理浄化槽を使用する者は、これを合併処理浄化槽に転換するよう努めなければならないとされている。

## 3. 浄化槽法第7条に基づく水質検査

浄化槽の設置後等の水質検査(以下「7条検査」という。)は、主に浄化槽の設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を早い時期に確認するために行うものであり、浄化槽管理者は浄化槽の使用開始後3ヶ月を経過した日から5ヶ月以内に受検することになっている。平成24年度の7条検査の受検率は91.0%であり、平成23年度に比べて0.6ポイント減少となっている(資料 )。

都道府県別でみると、多くの都道府県が100%及びそれに近い受検率であるが、千葉県(61.2%)、神奈川県(63.4%)、宮城県(69.6%)などで受検率が全国平均を大きく下まわっている(資料 )。

## 4. 浄化槽法第11条に基づく定期検査

定期検査(以下「11条検査」という。)は、主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを判断するために行うものであり、毎年1回行うことになっている。平成24年度の11条検査の受検率は33.4%(合併処理浄化槽のみでは53.0%)と平成23年度に比べて1.6ポイント増加(合併処理浄化槽のみでは1.1ポ

イント増加)している(資料 )。

都道府県別でみると、岩手県( 89.3% )、岐阜県( 87.2% )、岡山県( 85.6% )、宮城県( 84.2% )、長崎県( 80.3% )などで受検率が全国平均を大きく上まわっているのに対して、千葉県( 6.5% )、大阪府( 6.6% )、静岡県( 6.6% )、沖縄県( 7.1% )、山梨県( 7.8% )、埼玉県( 8.3% )などで受検率が全国平均を大きく下まわっている。また、おおむね単独処理浄化槽の受検率は合併処理浄化槽の受検率に比べて低くなっている(資料 、 )。

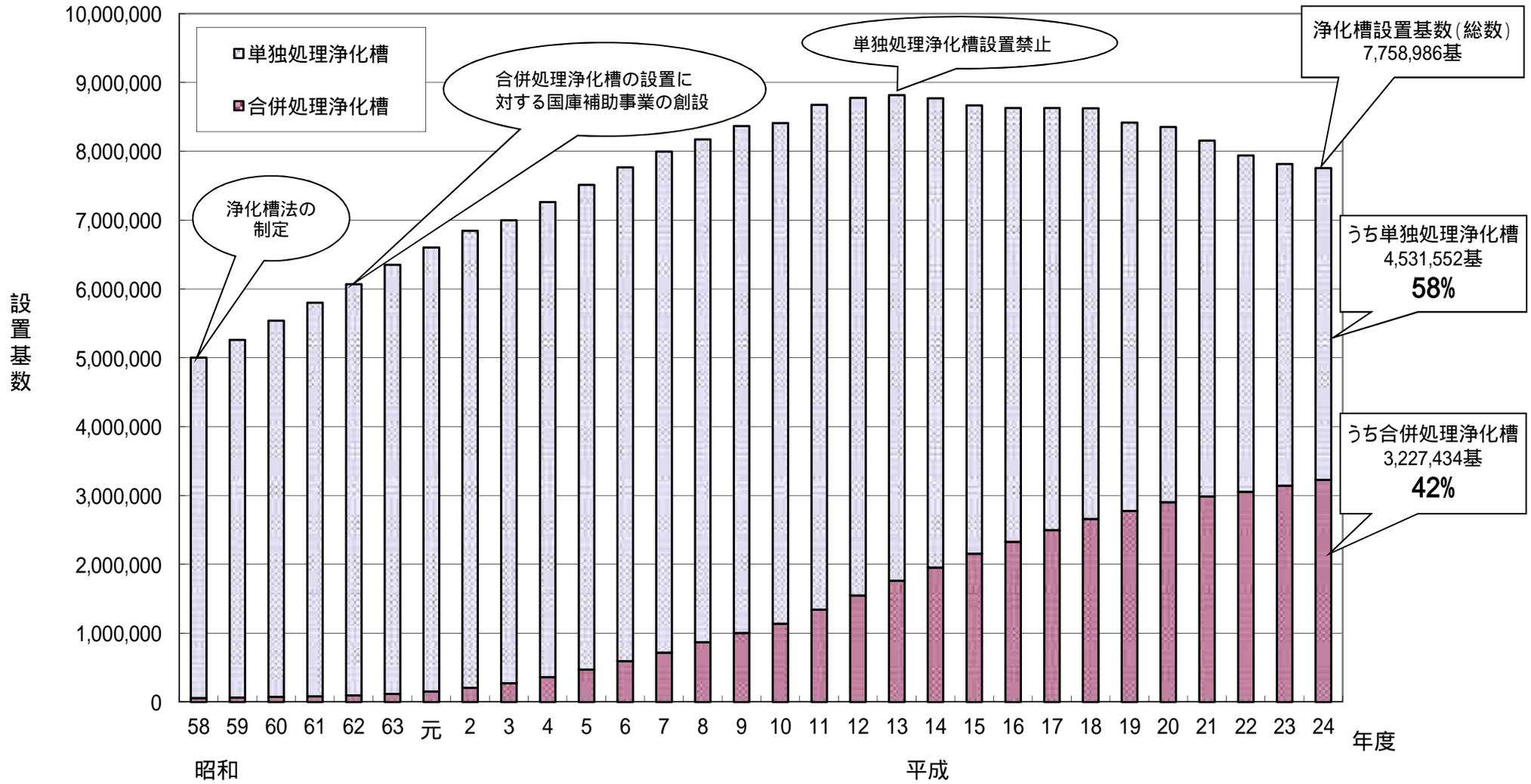
## 5 . 浄化槽関係業者

浄化槽に関係する業者数については、浄化槽に係る工事を行う登録業者数が 30,326 業者、浄化槽の処理機能を正常に保つための保守点検作業を行う登録業者数が 12,535 業者、浄化槽内に蓄積した汚泥の清掃作業を行う許可業者数が 5,386 業者になっている(資料 )。

詳細なデータは、

「浄化槽行政組織等調査(浄化槽サイト <http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/> )」  
に掲載している。

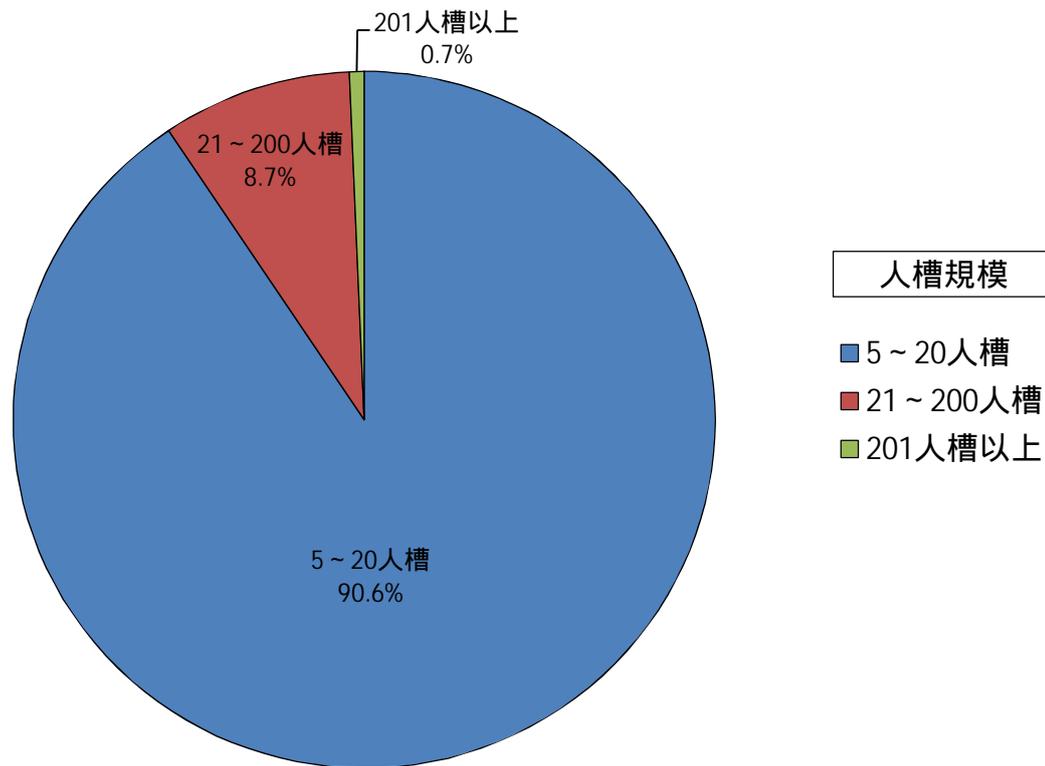
### 浄化槽の設置基数の推移



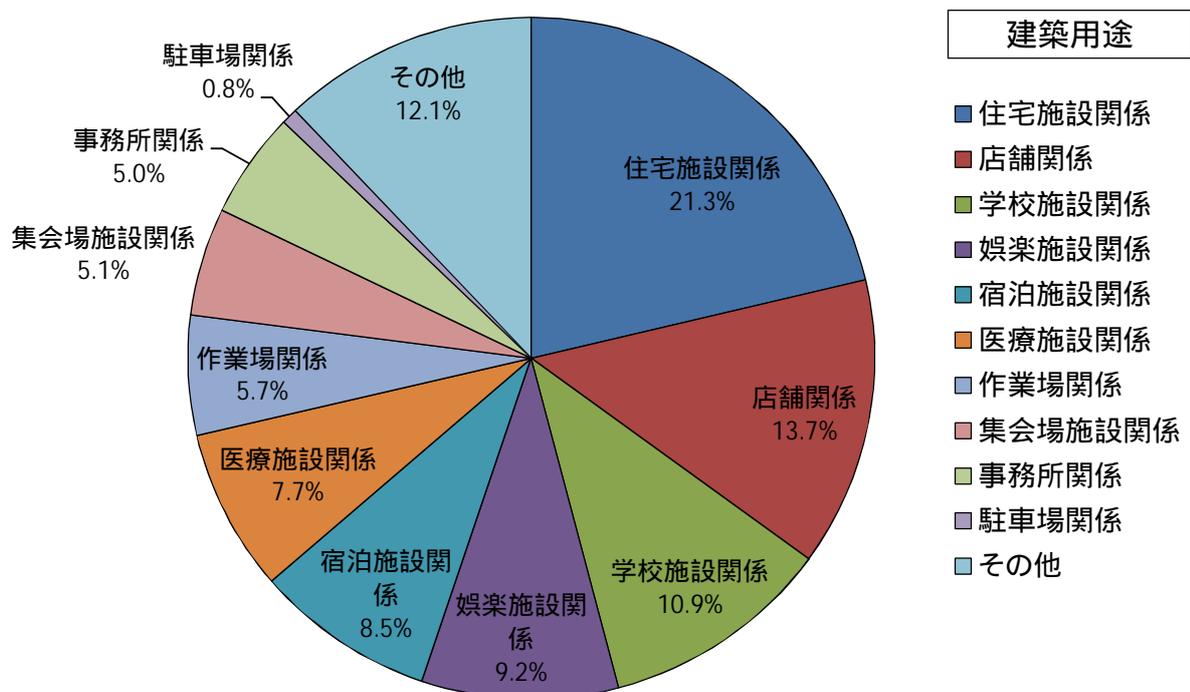
## 平成24年度末における都道府県別浄化槽の設置状況等

都道府県名	設置基数					新設 基数	実施率 (7条検査)		実施率 (11条検査)	
	全数	うち 単独処理浄化槽		うち 合併処理浄化槽			全数	うち合併	全数	うち合併
		単独処理 浄化槽の割合	合併処理 浄化槽の割合	単独処理 浄化槽の割合	合併処理 浄化槽の割合					
北海道	73,039	22,089	30.2%	50,950	69.8%	1,657	96.0%	96.0%	74.2%	87.4%
青森県	103,712	69,685	67.2%	34,027	32.8%	1,765	91.8%	91.8%	46.1%	80.0%
岩手県	50,394	5,825	11.6%	44,569	88.4%	2,542	79.6%	79.6%	89.3%	93.1%
宮城県	58,829	25,538	43.4%	33,291	56.6%	2,967	69.6%	69.6%	84.2%	91.3%
秋田県	71,291	33,422	46.9%	37,869	53.1%	1,347	92.1%	92.1%	57.0%	79.7%
山形県	79,080	49,030	62.0%	30,050	38.0%	964	97.0%	97.0%	65.7%	86.4%
福島県	268,107	168,618	62.9%	99,489	37.1%	4,434	78.1%	78.1%	20.4%	51.5%
茨城県	251,786	112,715	44.8%	139,071	55.2%	5,778	93.4%	93.4%	26.3%	42.7%
栃木県	150,278	57,516	38.3%	92,762	61.7%	3,170	100.0%	100.0%	61.4%	60.7%
群馬県	314,069	206,665	65.8%	107,404	34.2%	5,637	94.5%	94.5%	65.9%	76.8%
埼玉県	526,841	320,139	60.8%	206,702	39.2%	8,361	83.0%	83.0%	8.3%	18.0%
千葉県	623,357	405,009	65.0%	218,348	35.0%	8,404	61.2%	61.1%	6.5%	16.4%
東京都	29,548	18,536	62.7%	11,012	37.3%	283	86.3%	86.3%	11.7%	24.5%
神奈川県	179,302	140,752	78.5%	38,550	21.5%	1,548	63.4%	63.4%	11.6%	29.0%
新潟県	205,851	156,676	76.1%	49,175	23.9%	2,082	94.0%	94.0%	70.7%	80.5%
富山県	57,435	43,187	75.2%	14,248	24.8%	384	100.0%	100.0%	27.9%	67.9%
石川県	56,657	35,577	62.8%	21,080	37.2%	580	100.0%	100.0%	32.2%	58.5%
福井県	67,852	48,364	71.3%	19,488	28.7%	596	94.5%	94.5%	14.6%	33.6%
山梨県	149,191	112,834	75.6%	36,357	24.4%	1,587	85.1%	85.1%	7.8%	28.1%
長野県	82,668	15,112	18.3%	67,556	81.7%	1,631	93.7%	93.7%	33.7%	38.4%
岐阜県	181,689	111,636	61.4%	70,053	38.6%	2,067	99.9%	99.9%	87.2%	95.5%
静岡県	498,652	353,093	70.8%	145,559	29.2%	8,210	79.9%	79.9%	6.6%	21.6%
愛知県	588,921	406,842	69.1%	182,079	30.9%	8,679	95.4%	95.4%	14.7%	43.6%
三重県	216,330	106,907	49.4%	109,423	50.6%	3,931	100.0%	100.0%	30.0%	40.4%
滋賀県	38,756	16,930	43.7%	21,826	56.3%	367	100.0%	100.0%	33.8%	41.6%
京都府	43,553	19,237	44.2%	24,316	55.8%	692	85.8%	85.8%	38.2%	57.7%
大阪府	158,533	109,960	69.4%	48,573	30.6%	1,385	100.0%	100.0%	6.6%	15.7%
兵庫県	98,399	52,307	53.2%	46,092	46.8%	675	100.0%	100.0%	52.0%	75.2%
奈良県	105,182	76,459	72.7%	28,723	27.3%	1,131	100.0%	100.0%	13.8%	40.0%
和歌山県	188,674	105,772	56.1%	82,902	43.9%	3,566	100.0%	100.0%	25.3%	49.4%
鳥取県	24,986	15,378	61.5%	9,608	38.5%	335	82.0%	82.0%	45.8%	65.6%
島根県	68,316	36,934	54.1%	31,382	45.9%	1,238	100.0%	100.0%	58.1%	90.0%
岡山県	179,229	78,359	43.7%	100,870	56.3%	3,677	100.0%	100.0%	85.6%	94.0%
広島県	180,665	94,080	52.1%	86,585	47.9%	3,227	99.6%	99.6%	58.7%	69.7%
山口県	123,632	62,427	50.5%	61,205	49.5%	2,240	89.3%	89.3%	41.2%	51.5%
徳島県	182,731	128,052	70.1%	54,679	29.9%	2,961	100.0%	100.0%	45.3%	59.5%
香川県	164,608	96,587	58.7%	68,021	41.3%	3,258	100.0%	100.0%	33.8%	55.0%
愛媛県	161,972	91,709	56.6%	70,263	43.4%	2,857	100.0%	100.0%	32.2%	73.3%
高知県	92,820	43,586	47.0%	49,234	53.0%	1,752	91.1%	91.1%	56.9%	74.6%
福岡県	171,103	51,283	30.0%	119,820	70.0%	4,440	100.0%	100.0%	66.6%	79.9%
佐賀県	53,755	20,280	37.7%	33,475	62.3%	1,575	100.0%	100.0%	75.1%	85.1%
長崎県	67,036	16,237	24.2%	50,799	75.8%	2,186	91.0%	91.0%	80.3%	83.8%
熊本県	135,036	63,747	47.2%	71,289	52.8%	2,551	100.0%	100.0%	52.4%	80.8%
大分県	138,393	73,953	53.4%	64,440	46.6%	3,336	100.0%	100.0%	35.1%	65.3%
宮崎県	146,020	81,470	55.8%	64,550	44.2%	2,922	100.0%	100.0%	42.0%	59.5%
鹿児島県	269,608	109,554	40.6%	160,054	59.4%	7,652	99.9%	99.9%	30.9%	30.0%
沖縄県	81,100	61,484	75.8%	19,616	24.2%	1,703	95.1%	95.1%	7.1%	32.7%
合計	7,758,986	4,531,552	58.4%	3,227,434	41.6%	134,330	91.0%	91.0%	33.4%	53.0%

## 人槽規模別の浄化槽設置割合

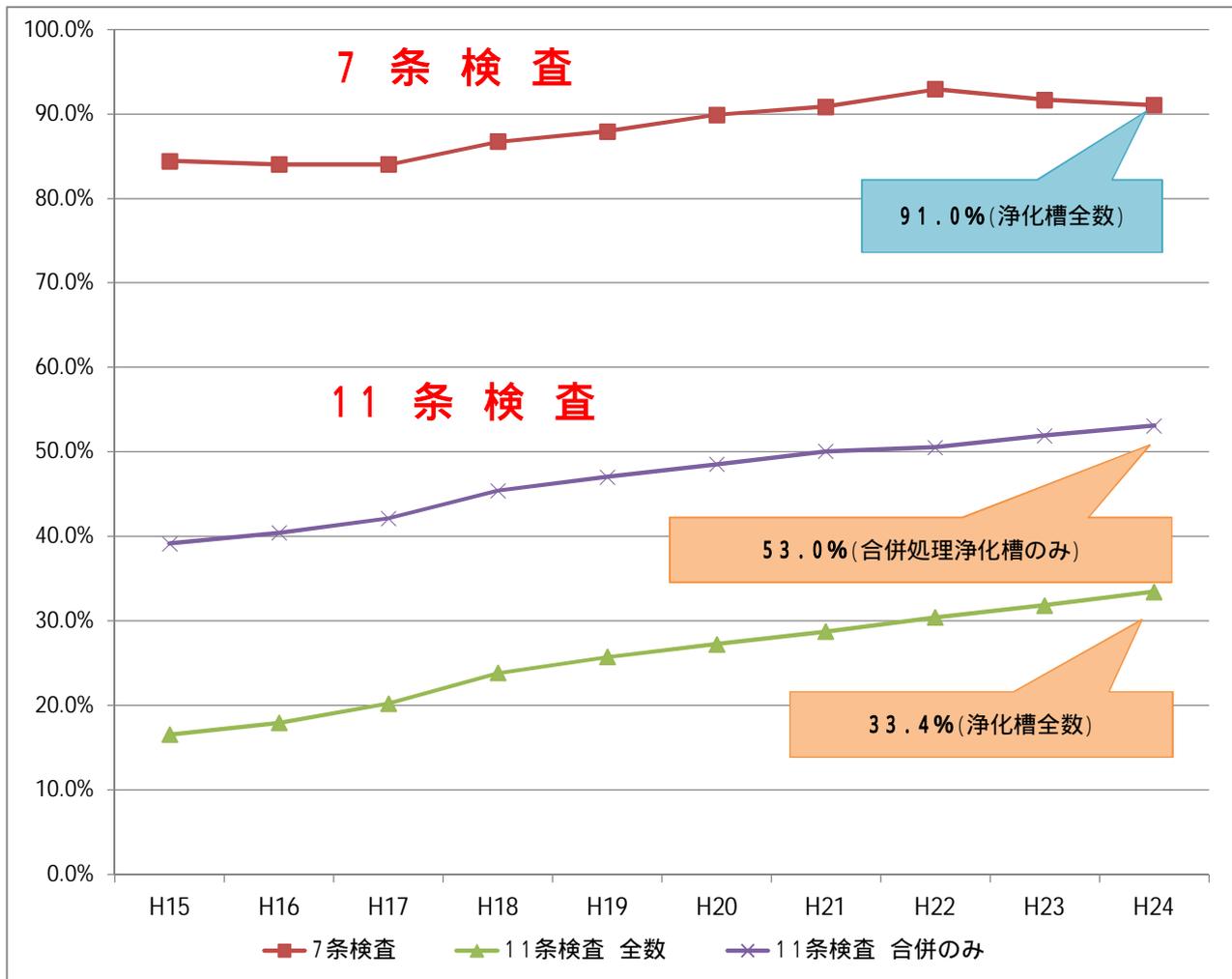


## 建築用途別の浄化槽設置割合(201人槽以上)



(平成24年度末)

## 法定検査の受検率の推移

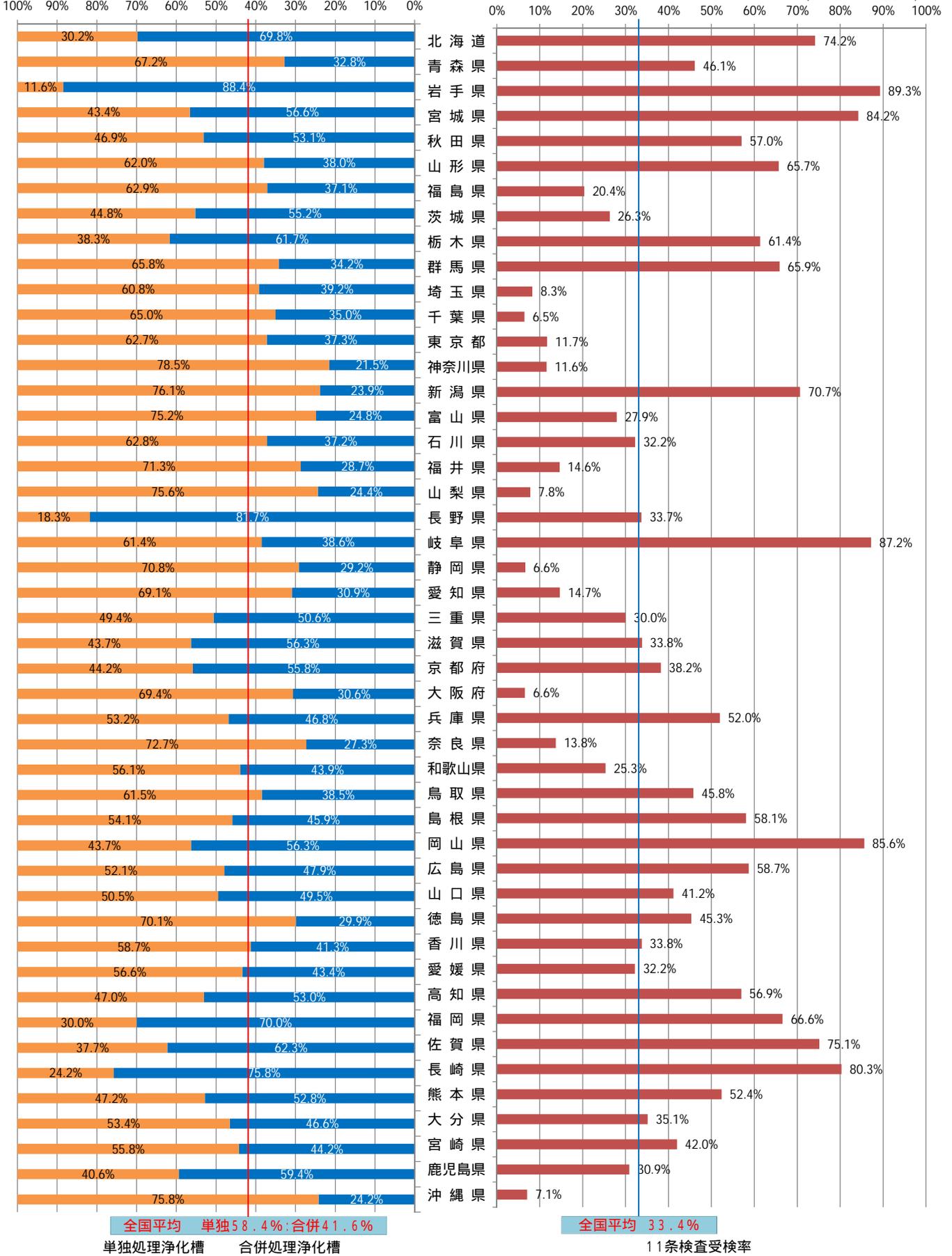


		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
7条検査	浄化槽全数	84.4%	84.0%	84.0%	86.7%	87.9%	89.9%	90.8%	92.9%	91.6%	91.0%
	合併処理浄化槽のみ	39.1%	40.4%	42.1%	45.4%	47.0%	48.5%	50.0%	50.5%	51.9%	53.0%
11条検査	浄化槽全数	16.5%	17.9%	20.2%	23.8%	25.7%	27.2%	28.7%	30.4%	31.8%	33.4%
	合併処理浄化槽のみ	39.1%	40.4%	42.1%	45.4%	47.0%	48.5%	50.0%	50.5%	51.9%	53.0%

### 都道府県別 浄化槽設置割合及び11条検査受検率

(平成24年度末)

(単位: %)



全国平均 単独58.4%、合併41.6%

単独処理浄化槽 合併処理浄化槽

全国平均 33.4%

11条検査受検率

# 浄化槽関係業者数

資料

浄化槽工事業者総数: 30,326 業者

(内訳)

浄化槽法に基づく業者: 3,450

土木工事業者: 17,890

建築工事業者: 8,270

管工事業者: 25,422

( 浄化槽工事業者のうち、土木工事業者、建築工事業者、管工事業者にはそれぞれ兼業するものも含まれるため、内訳の合計と登録工事業者の総数は一致しない。 )

浄化槽保守点検業者総数: 12,535 業者

(内訳)

保守点検専業: 3,073

清掃業と兼業: 3,704

その他の業と兼業: 5,784

( 専業、兼業が不明な業者も存在するため、内訳の合計と保守点検業者の総数は一致しない。 )

浄化槽清掃業者総数: 5,386 業者

(内訳)

廃棄物処理法第7条に基づく許可業者: 5,114

廃棄物処理法第6条の2に基づく委託業者: 580

(平成24年度末)